

(別紙様式1)

### 平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道  
農業委員会名：当麻町農業委員会

#### I 農業委員会の状況(平成30年4月1日現在)

##### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	558
自給的農家数	153
販売農家数	405
主業農家数	209
準主業農家数	21
副業的農家数	175

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	806
女性	383
40代以下	91

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	217
基本構想水準到達者	14
認定新規就農者	2
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,690	674	674			4,360
経営耕地面積	3,858	409	376		33	4,267
遊休農地面積	5	6	6			11
農地台帳面積	4,268	666	666			4,934

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	12
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4, 360ha	3, 661ha	84.00%
課 題	担い手への農地集積は図られているが、経営体当たりの耕地面積増加により農作業負担が増えており、より一層の経営の効率化が求められている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	3, 701ha	(うち新規集積面積	40ha)
	目標設定の考え方:町の「農業経営基盤強化の促進に関する基本的な構想」に従い、町と連携して目標達成を目指す。			
活動計画	農閑期に借り手、出し手の要望を把握するとともに、農業センター等の関係機関と連携し、担い手及び農地の情報共有をすることにより農地の集積を推進する。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	0経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	1. 4ha	4ha	0ha
課 題	農地の確保や営農技術の取得と併せて、資金や住宅の確保が課題となっている。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成30年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	新規就農の希望があれば、関係機関と連携し円滑な農業経営を開始できるよう環境の整備を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,360ha	11ha	0.25%
課 題	耕作不利地での遊休農地が発生しており、農地パトロール等の監視活動が必要となる。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 11ha		
	目標設定の考え方:発生した遊休農地は早急に解消できるよう、土地所有者に対し働きかけを行っていく。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	13人	6月～10月	11月
	調査方法	農業委員が担当地区の全農地について調査を実施し、遊休化している農地を発見した場合は、状況をさらに詳しく確認し、地図等に記録する。利用意向調査等を踏まえ、必要なあつせん、その他利用関係の調整を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	12月～2月	2月～3月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,360ha	0ha
課 題	違反転用の発生はないが、今後も違反転用を発生させないように、農地パトロール等の監視活動が必要となる。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の活動計画

活動計画	農地パトロールの中で、違反転用防止のための啓発と調査を行っていく。
------	-----------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入